

2026年 日本における国産大規模言語モデル (LLM) の採用状況レポート

発行日: 2026年3月1日 作成者: Manus AI

1. はじめに

2026年の日本は、少子高齢化に伴う深刻な労働力不足という構造的な社会課題に直面している。この課題への有効な解決策として、人工知能 (AI)、特に大規模言語モデル (LLM) の活用に対する期待が急速に高まっている。このような背景から、日本国内で開発された「国産LLM」は、単なる技術革新に留まらず、経済社会活動を維持・発展させるための重要なインフラとして位置づけられつつある。

本レポートは、2026年時点における日本の国産LLM開発の最前線を概観し、主要な産業分野における具体的な採用状況を多角的に分析することを目的とする。政府による強力な後押し、主要プレイヤーの動向、そして実際の導入事例を通じて、国産LLMが日本のビジネスシーンに与えている影響とその将来性を明らかにする。

2. 国産LLM開発の現状と主要プレイヤー

2026年、日本のLLM開発は、政府主導のプロジェクトと民間企業の活発な取り組みが両輪となり、力強く推進されている。特に、海外の巨大モデルとは一線を画し、国内のニーズに特化した「社会実装」を目指す動きが顕著である。

2.1. 政府による強力な後押し

政府は、AIを国家戦略の柱と位置づけ、国産LLM開発を強力に支援している。経済産業省が主導する「**GENIAC (Generative AI Accelerator Challenge)**」プロジェクトは、国内の基盤モデル開発力向上を目的として、さくらインターネットやABEJAなどの企業に計算資源を提供し、開発を加速させている [1] [2]。

また、デジタル庁は、行政業務の効率化を目指し、ガバメントAIプロジェクト「**源内**」を推進している [3]。このプロジェクトでは、セキュリティと信頼性を重視し、国産LLMを

積極的に採用。2026年以降には、デジタル庁から他府省庁への展開も予定されており、公共分野における国産LLMの活用が本格化している [4]。

2.2. 主要な国産LLMプレイヤー

国内の主要IT企業やスタートアップが、それぞれ特色あるLLMを開発し、市場に投入している。

開発企業	LLM名称	特徴	主な動向
NTT	tsuzumi	軽量・高効率で、特定ドメインへの適応性が高い。オンプレミス環境での運用が可能。	2025年度第1四半期時点で受注件数1,800件超。金融、医療、公共など幅広い分野で導入が進む [5]。
NEC	cotomi	金融機関や地方自治体での導入実績が豊富。図表や文書の文脈理解機能を持つ [6]。	神戸市や大阪市などの自治体で、行政サービスの効率化に活用されている [7]。
ソフトバンク	Sarashina	大規模な計算基盤への投資を背景に開発。子会社のSB Intuitionsが研究開発を主導 [8]。	2025年11月より企業向けにAPI提供を開始。クリスタル・インテリジェンス構想の中核を担う [9]。
富士通	Takane	特に公共分野での実績が豊富。日本語の処理能力に優れる。	デジタル庁の「源内」プロジェクトで、意見集約業務の効率化を目的としたパイロット運用に成功 [10]。
Preferred Networks (PFN)	PLaMo	翻訳特化型や金融特化型など、用途に応じた多様なモデルを展開。フルスクラッチでの国内開発。	PLaMo翻訳が「源内」に採用され、行政文書の翻訳業務で利用開始 [4]。
楽天	Geniac	700B（7000億）パラメータという国内最大級のモデルを発表。オープンな研究開発を推進 [11]。	楽天グループ内のサービスでの活用に加え、研究機関への提供も視野に入れている。

2.3. 開発における構造的課題

活発な開発動向の一方で、日本のLLM開発には構造的な課題も存在する。AI専門家であるJulien Simon氏は、その分析記事の中で、日本がフロンティアモデル（世界最先端のモデル）開発で米国に後れを取っている理由を指摘している [12]。

Japan's AI problem is not a resource problem. It is not a policy problem. It is a system problem, and the system is a doom loop. It begins with how Japan builds its workforce. The lifetime employment model...produces "generalist workers without specific areas of expertise". Frontier AI research requires precisely the opposite: obsessive specialization, years of depth in narrow domains...

Simon氏は、専門人材を育成しにくい雇用システム、海外との報酬格差による人材流出、そしてリスク回避的な企業文化が、革新的なAI開発の足かせになっていると分析する。日本の強みである「ハードウェア中心の技術開発史」が、ソフトウェアと人材が中心となるAI時代においては、逆に弱みとして作用しているという見方だ。この指摘は、国産LLMが「社会実装」に注力する背景を理解する上で重要である。

3. 2026年における採用動向

2026年、国産LLMは特定の産業分野を中心に、着実に社会実装が進んでいる。特に、データ主権やセキュリティが重視される領域で、海外製LLMとの差別化を図りながら導入が拡大している。

3.1. 全体的な市場概観

市場調査によると、2026年における日本の生成AI市場は1兆円を超える規模に達すると予測されている [13]。企業の導入も加速しており、ある調査では、2026年時点で生成AIを導入している日本企業は**43.4%**に上り、2024年の25.8%から大幅に増加した。特に金融サービス業界では導入率が70.7%に達するなど、業界によって導入ペースに差が見られる [14]。

3.2. 産業分野別の採用事例

各産業分野で、業務効率化や新たな価値創出を目的とした国産LLMの導入が進んでいる。

- **公共・政府:** デジタル庁のガバメントAI「源内」は、国産LLM活用の中心地となっている。PFNの「PLaMo翻訳」が行政文書の翻訳業務に [4]、富士通の「Takane」が

パブリックコメントの意見集約業務にそれぞれ採用され、行政の効率化に貢献している [10]。また、NECの「cotomi」は、神戸市や大阪市などの地方自治体で、申請書作成支援や庁内業務の問い合わせ対応などに活用されている [7]。

- **金融:** 金融業界は、厳格なセキュリティ要件から国産LLMの導入が最も進んでいる分野の一つである。NECの「cotomi」は三井住友海上火災保険で導入され、保険金支払い査定などの業務に活用されている [6]。また、メガバンクグループ（MUFG、SMBCグループ、みずほ）も、それぞれ独自のLLM活用や、Sakana AIのようなスタートアップとの連携を進めている [15]。NTTの「tsuzumi」も、受注件数のうち銀行が9.9%、保険が10.6%を占めており、金融分野での需要の高さがうかがえる [5]。
- **医療・ヘルスケア:** 医療分野では、電子カルテの要約や論文検索、診断支援などでの活用が期待されている。NTTデータの資料では、「tsuzumi」を活用して医療機関のタスクを効率化するユースケースが示されている [5]。また、2026年度の診療報酬改定がAI導入のインセンティブとして機能しており、富士通はLLMを活用してこの改定に伴うソフトウェア修正を自動化するサービスを展開している [16]。
- **製造・小売:** 製造業では、PFNが産業用ロボットの制御や製品ライフサイクル管理（PLM）システムへのLLM統合を進めている [4]。小売・サービス業では、NTTの「tsuzumi」がコンタクトセンターの応答支援やサービスロボットの対話エンジンとして導入される事例が出ている。

3.3. ケーススタディ：NTT「tsuzumi」の躍進

国産LLMの中でも特に導入が進んでいるのが、NTTの「tsuzumi」である。2025年10月の「tsuzumi 2」リリース時点で、関連サービスの累計受注件数は**1,800件**を超え、2027年度には5,000億円以上の売上を見込むなど、急速な成長を遂げている [5]。

受注の内訳を見ると、業界別では**公共分野が35.1%**と最も多く、政府・自治体からの強い期待を反映している。また、事業規模別では「1,000億円未満および非上場」の企業が36.4%を占めており、大企業だけでなく、中堅・中小企業にも導入が広がっている点が特徴的である。これは、「tsuzumi」が軽量で比較的低コストに導入できるという強みと合致している。

4. 国産LLMの戦略とポジショニング

国産LLMは、計算資源やデータ量で先行する海外の巨大モデルと正面から競うのではなく、日本市場の特性に合わせた独自の戦略で差別化を図っている。そのポジショニング

は、2026年1月に発表された調査レポート「日本の国産LLM：2026年の到達点と未来展望」で示された戦略ポジショニングマップから読み解くことができる [17]。

 国産LLM戦略ポジショニングマップ 2026

図1: 国産LLM戦略ポジショニングマップ 2026 (出典: [17])

このマップは、縦軸に「汎用性 vs. 特化性」、横軸に「オープン vs. クローズド」をとり、各LLMの戦略的な立ち位置を示している。ここから、以下の4つの主要な差別化戦略が浮かび上がる。

1. **日本語性能の追求:** 全ての国産LLMに共通する最大の強みは、日本語の複雑なニュアンスや文化的背景を深く理解している点である。これにより、海外製LLMでは不自然になりがちな表現や、行政文書・ビジネス文書特有の言い回しにも的確に対応できる。
2. **データ主権とセキュリティ:** NTTの「tsuzumi」やPFNの「PLaMo」のように、オンプレミス環境での運用を可能にすることで、機密情報を外部に出したくない金融機関や政府機関の需要に応えている。これは、クラウドベースの海外製LLMに対する明確な優位点となっている。
3. **特定ドメインへの特化:** PFNが「PLaMo翻訳」や金融特化型モデルを開発しているように、特定の業界や業務に特化したモデルを開発する動きが活発である。これにより、汎用モデルでは達成できない高い精度と専門性を実現している。
4. **コスト効率と軽量化:** NTTの「tsuzumi」は、比較的少ない計算資源で動作する「軽量モデル」であることを特徴としている。これにより、導入のハードルを下げ、大企業だけでなく中堅・中小企業への普及を促進している。

総じて、国産LLMは「フロンティア（最先端）の追求」よりも「**社会実装の深化**」を優先し、国内の多様なニーズにきめ細かく応えることで、独自の市場を確立していると言える。

5. 結論と今後の展望

2026年における日本の国産LLMは、フロンティアモデル開発において米国などの先進国に後れを取っているものの、国内の喫緊の社会課題である労働力不足の解消と、各産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進という明確な目的の下、「**社会実装**」のフェーズで着実な進展を遂げている。政府の強力な後押しを背景に、NTT、NEC、富士通、ソフトバンク、PFNといった主要プレイヤーが、それぞれの強みを活かしたモデルを開発。

特に、データ主権が重視される公共・金融・医療分野において、海外製LLMとの差別化を図りながら採用を拡大している。

NTT「tsuzumi」の成功事例に見られるように、軽量でコスト効率に優れたモデルが中堅・中小企業にも普及し始めている点は、日本市場の裾野の広さを示唆している。これは、汎用的な性能を追求するだけでなく、特定のニーズに特化したモデルを提供することが有効な戦略であることを示している。

今後の展望として、労働力不足はさらに深刻化することが予測されるため、業務効率化を目的とした企業や公的機関でのLLM採用は、今後ますます加速するだろう。2026年に1兆円を超えると予測される市場規模は、さらに拡大していく可能性が高い。

一方で、Julien Simon氏が指摘するような、専門人材の不足や硬直的な組織文化といった構造的課題は、日本のAI産業が国際的な競争力を維持・向上させる上での長期的な足かせとなりかねない。今後は、国内での社会実装をさらに深化させると同時に、いかにしてフロンティア領域での研究開発能力を高めていくか、産学官一体となった持続的な取り組みが不可欠となるだろう。

6. 参考文献

- [1] 経済産業省. (2026, February 12). デジタルイノベーションの総合展『CEATEC 2025』でGENIAC採択事業者の成果を披露しました. [2] さくらインターネット. (2026, January 30). GENIAC採択企業に聞くLLM開発のリアル GPU活用・目標設計・組織論まで. [3] Hogan Lovells. (2026, February 16). *Post Election Japan: AI policy & regulatory/operational updates*. [4] 株式会社Preferred Networks. (2025, December 2). PFNのPLaMo翻訳、ガバメントAI「源内」で利用開始. [5] 日本電信電話株式会社. (2025, October 20). NTT版LLM tsuzumi. [6] 日本電気株式会社. (2025, September 18). 三井住友海上火災保険株式会社様: 導入事例. [7] 日本電気株式会社. (2025, April 19). 導入事例: 地方公共団体向けソリューション. [8] ソフトバンク株式会社. (2026, January 1). 年頭所感. [9] 美股研究社. (2026, February 10). 日本移动通信和互联网服务提供商: 软银公司 SoftBank Corp.(SOBKY). [10] Fujitsu. (2026, February 3). *Fujitsu's Takane LLM successfully piloted in central government agency to streamline public comment operations*. [11] Ledge.ai. (2025, November 28). 楽天、700Bの日本語LLM「Geniac」を発表。オープンな研究開発で日本のAIエコシステムに貢献へ. [12] Simon, J. (2026, February 24). *Japan Built the Bullet Train. Why Can't It Build an LLM?*. [13] 株式会社矢野経済研究所. (2026, February 24). 国内生成AI (Generative AI) 市場は2026年に1兆円超え、2030年には約2兆円に達すると予測. [14] Mort, R. (2026, January 31). *Japan's AI Bet: Your Need-to-Knows in 2026*. [15] Sakana AI. (2024, September 12). *Sakana AI Raises*

\$300 Million Series B to Accelerate Development of Nature-Inspired Foundation Models. [16] Fujitsu. (2026, February 17). *Fujitsu automates entire software development lifecycle with generative AI, starting with its own medical fee revision solution.* [17] 株式会社萬総合研究所. (2026, January 20). *2026年日本国産AIモデル (LLM) の到達点と未来展望.*